

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

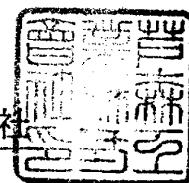
有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年12月 1日
(第63期) 至昭和44年 5月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和44年8月31日提出

会社名 芦 森 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉



本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区西八丁堀1丁目6番地

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 中 原 敏 晴

公認会計士の監査証明

氏名 西 村 弘 一
西 野 信 男

監査証明に関する事項

17頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共37枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

(2) 会社の目的 (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
(2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
(3) 前各号に附随する事業

(3) 資本の額 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況

(昭和44年5月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 6,700株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	12人	14人	132人	2人	2825人	2985人
	所有株式数 (イ)	株 1	株 4,185,625	株 275,633	株 8,586,609	株 11,000	株 6,941,183	株 20,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 1	% 20.93	% 1.38	% 42.93	% 0.05	% 34.71	% 100

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	19人	9人	88人	249人	2,092人	181人	227人	120人	2,985人
	所有株式数(イ)	株 12,320,250	株 636,125	株 1,556,512	株 1,483,893	株 3,817,172	株 1,256,755	株 56,558	株 3,815	株 20,000,000
	株式総数に 対する(ロ)の割合	% 0.63	% 0.30	% 2.95	% 8.34	% 70.09	% 6.06	% 7.61	% 4.02	% 100
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 61.60	% 3.18	% 7.78	% 7.42	% 19.09	% 0.63	% 0.28	% 0.02	% 100

地域 的 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	2 ^人	0.07 [%]	31,000 ^株	0.15 [%]	滋賀	53 ^人	1.77 [%]	97,284 ^株	0.49 [%]
青森	2	0.07	16,400	0.08	京都	225	7.54	440,336	2.20
秋田	3	0.10	17,500	0.09	大阪	992	33.23	13,155,649	65.78
岩手	1	0.03	1,000	—	奈良	135	4.52	343,797	1.72
山形	8	0.27	19,590	0.10	和歌山	109	3.65	265,566	1.33
宮城	4	0.13	17,767	0.09	兵庫	490	16.42	1,493,988	7.47
福島	6	0.20	23,250	0.12	鳥取	25	0.84	55,362	0.28
群馬	3	0.10	11,000	0.05	岡山	120	4.02	192,444	0.96
栃木	2	0.07	4,000	0.02	島根	9	0.30	15,600	0.08
茨城	5	0.17	9,000	0.05	広島	85	2.85	160,766	0.80
埼玉	7	0.23	25,975	0.13	山口	41	1.37	113,268	0.57
千葉	15	0.50	22,895	0.11	香川	68	2.28	125,470	0.63
東京	133	4.46	2,035,604	10.18	徳島	52	1.74	105,821	0.53
神奈川	14	0.47	31,762	0.16	愛媛	45	1.51	103,520	0.52
山梨	1	0.03	2,000	0.01	高知	16	0.54	51,430	0.26
新潟	14	0.47	225,25	0.11	福岡	26	0.87	62,627	0.31
富山	5	0.17	10,637	0.05	佐賀	8	0.27	28,600	0.14
石川	25	0.84	73,797	0.37	長崎	17	0.57	29,542	0.15
福井	31	1.04	66,547	0.33	大分	9	0.30	26,600	0.13
長野	8	0.27	17,567	0.09	熊本	4	0.13	18,600	0.09
岐阜	26	0.87	119,359	0.60	宮崎	5	0.17	20,735	0.10
静岡	19	0.64	115,280	0.58	鹿児島	10	0.34	48,300	0.24
愛知	53	1.77	237,659	1.19	外地	1	0.03	10,000	0.05
三重	53	1.77	102,581	0.51	計	2,985 ^人	100 [%]	20,000,000 ^株	100 [%]

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通 2 の 8	(額 面) (普通株式) 6,375,000株	31.88%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4 の 7	" 1,000,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2 の 5 の 1	" 700,000	3.50
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島 2 の 1 6	" 698,750	3.49
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 の 2 2	" 400,000	2.00
大 正 海 上 火 災 保 険 相 互 会 社	東京都中央区京橋 1 の 5	" 400,000	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 の 1 0	" 350,000	1.75
東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通 2 の 5	" 312,500	1.56
竹 村 七 郎		" 270,000	1.35
和 光 証 券 株 式 会 社	大阪市東区北浜 3 の 3	" 251,000	1.26
東 洋 レ ヨ ン 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2 の 2	" 250,000	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 の 2 1	" 250,000	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区北浜 4 の 4 3	" 240,000	1.20
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区角筈 2 の 1 0 3	" 200,000	1.00
計		11,697,250株	58.49%

備	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し														
	決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中						
	株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		な し								
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。						株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料				
										新券交付		50円				
株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証 券 代 行 部															
	取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所															
株 主 に 対 す る 特 典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名									
							産 業 経 済 新 聞 (大 阪)									
考	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄			43年 12月	44年 1月	2月	3月	4月	5月						
		芦森工業株式会社 株 式	最 高		77円		80円		83円		76円		75円		70円	
			最 低		71円		74円		74円		70円		70円		62円	
		最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月		1株の配当額		回 次	決算年月		1株の配当額		回 次	決算年月		1株の配当額
	61	43.5		2円50銭		62	43.11		2円50銭		63	44.5		2円50銭		

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年8月31日現在)

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役 会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [REDACTED]	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	額面普通株式 (以下同じ) 123,000株
取締役 社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [REDACTED]	昭和5年東京帝国大学卒、同年8月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	10,000
常務取締役 (人事部担当・販売 第1部長・購買部 長事務取扱)	鳥 居 慶太郎 大正 3年10月 8日生 [REDACTED]	昭和10年大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	40,000
常務取締役 (東京駐在)	森 田 登 次 大正 3年10月19日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	34,500
取締 役 (研究部長・技術部長 シートベルト技術部長)	当 山 有 道 明治44年 1月27日生 [REDACTED]	昭和10年京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役。	10,600
取締 役 (販売第2部長)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [REDACTED]	昭和16年京都帝国大学卒、昭和22年当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役。	51,750
取締 役 (管理室長)	桐 田 勸 大正 4年 2月19日生 [REDACTED]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	10,250
取締 役 (総務部長 経理部長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [REDACTED]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10,000
取締 役 (大阪工場長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [REDACTED]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	4,000
取締 役 (輸出部長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生 [REDACTED]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5,000

監査役	河崎 邦夫 明治40年 9月23日生 [REDACTED]	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	—
監査役	田向 幸男 大正2年 2月20日生 [REDACTED]	昭和6年8月東洋紡績入社、昭和27年8月当社へ入社、販売促進部長、購買部長を経て、昭和39年9月参与、篠山工場長、昭和42年1月管理室長、同年7月監査役。	3640
計	12名		302,740株

(7) 従業員の状況

(昭和44年5月31日現在)

職員別 男女別 摘要	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数	228人	114人	65人	322人	729人
平均年令	32年6月	26年2月	17年7月	20年8月	25年0月
平均勤続年数	11年7月	7年0月	10月	1年10月	5年7月
平均給与月額	58,239円	28,824円	23,075円	21,490円	34,159円

(注) 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項なし。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(イ) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千円)

品 目	期 間 要 目	自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年 11月 30日		自 昭和43年 12月 1日 至 昭和44年 5月 31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
ロ	—	371,206	22.1%	387,298	21.0%
織	物	427,368	25.4	566,267	30.6
組	紐	176,558	10.5	194,817	10.5
ホ	—	554,893	33.1	540,144	29.2
そ	の	149,436	8.9	159,797	8.7
合	計	1,679,461	100%	1,848,323	100%

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約24.7%含んでいる。

なお、その詳細については、12頁商品仕入実績の項参照。

(ロ) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契約締結日 (契約期間)	相手先	契約の内容		
		契約品目	援助の方法	報償金
昭和41年1月25日 (10年間)	ジョージ・アングス エンド・カンパニー リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定比率 による。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合 計
土 地	3,577㎡ (1,630㎡) 2,452千円	3,021㎡ 2,307千円	68,324㎡ 10,013千円	20,595㎡ 356千円	3,900㎡ 35千円	99,417㎡ (1,630㎡) 35,934千円
建 物	3,038㎡ 32,771千円	1,785㎡ 32,142千円	30,490㎡ 257,630千円	5,111㎡ 10,579千円	1,692㎡ 3,450千円	42,116㎡ 336,572千円
構 築 物	582千円	77千円	15,901千円	1,398千円	551千円	18,509千円
機械及び装置	—	—	373,568千円	41,240千円	17,246千円	432,054千円
車両運搬具	1,925千円	443千円	1,778千円	1,226千円	286千円	5,658千円
工具器具備品	13,955千円	1,125千円	18,277千円	7,049千円	837千円	41,243千円
合 計	51,685千円	56,865千円	677,167千円	61,848千円	22,405千円	869,970千円
従 業 員 数	88人	27人	453人	126人	35人	729人
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	織 物	—

(注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2. 上記のうち、建物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械設備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製紐機	撚糸機	熱 処 理 機	ロープ セツト 機	ロープ 試験機	ホース ゴム 加硫 設備	環 状 織 機	ケーブ リング マシン	クロス ロープ 機
大阪工場	張打式 4台 巻打式 15セツト	61台	47台	—	3,580錠 22台	3セツト	5セツト	3セツト	3セツト	46台	1台	8台
篠山工場	—	89台	—	386台	1,536錠 9台	1セツト	1セツト	—	—	—	—	—
鶴来工場	—	72台	—	—	300錠 2台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 15セツト	222台	47台	386台	5,416錠 33台	4セツト	6セツト	3セツト	3セツト	46台	1台	8台

(注) 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

(1) 休止中の機械 製 紐 機 21台

撚 糸 機 3台

(2) 貸与中の機械 細 巾 織 機 12台

(イ) 現在実施中の設備の新設、拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	ホース製造設備	4312	4411	3,949千円	3,196千円	合理化	753千円
	織物製造設備	4310	44 9	54,383	16,417	147500 ^m	37,966
合 計				58,332千円	19,613千円		38,719 ^{千円}

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定 年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	工業用水設備、その他	4312	4411	7277千円	6,280千円	—	997千円

(ロ) 今後の設備の新設、拡充計画

(a) 生産設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における推定増加能力 (月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	作業合理化	44 6	44 8	5,880千円
	織物製造設備	作業環境改善並びに 作業合理化	44 6	4411	15,500
篠山工場	その他の設備	作業合理化	44 7	4411	10,100
合 計					31,480千円

(b) その他の設備

区分 事業場名	計画内容	必要性及び完成後における推定増加能力 (月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
大阪工場	福利厚生設備	休憩室 寄宿舎環境改善	44 6	4411	11,944千円

(注) 上記(イ)の今後の所要金額及び(ロ)の予算金額の合計額83,140千円は銀行借入金及び自己資金より充当する。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国の経済は、昨年から年初にかけて景気のかげり現象が一時懸念されたものの、次第にこれも薄らぎ依然として旺盛なる個人消費と民間設備投資の堅調を中心として拡大基調を続けてきた。また一方、国際収支は終始大幅な黒字を持続し外貨準備高も未曾有の高水準に達した。

このような経済情勢の中にあつて、当社は全社一丸となり鋭意業績の伸展に努力を傾注した結果売上において一部低迷部門もあつたが、全体として工業用品部門、輸出部門を中心として好調な成績をおさめた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年 11月 30日		自 昭和43年 12月 1日 至 昭和44年 5月 31日	
		台 数	生産能力 (月 産)	台 数	生産能力 (月 産)
ロ ー プ	張 打 式 製 綱 機	4台	102,500Kg	4台	102,500Kg
	巻 打 式 製 綱 機	15セット		15セット	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6セット		6セット	
	ク ロ ス ロ ー プ 機	8台		8台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
織 物	細 巾 織 機	149台	41,500Kg (9,500)	161台	45,300Kg (27,700)
	広 巾 織 機	47台		47台	
	熱 処 理 機	3セット		4セット	
組 紐	製 紐 機	369台	12,000Kg (210,000)	386台	12,150Kg (214,000)
	撚 糸 機	33台		33台	
	ス ピ ン ナ ー	7台		7台	
ホ ー ス	加 硫 設 備	3セット	197,000m	3セット	197,000m
	ホ ー ス 織 機 環 状 織 機	61台 46台	38,500Kg	61台 46台	38,500Kg
合 計			197,000m 194,500Kg (219,500)		197,000m 198,450Kg (241,700)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×775時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3. ホース織機61台は「主要機械設備」の表示に細巾織機としている。

(2) 生産実績

(イ) 最近の生産実績

品 目	期 間 区 分	自 昭和 4 3 年 6 月 1 日 至 昭和 4 3 年 1 1 月 3 0 日					自 昭和 4 3 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 4 年 5 月 3 1 日				
		生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ - プ		Kg 615,000	Kg 447,379 (74,563)	% 72.7	千円 215,229 (35,871)	% 27.1	Kg 615,000	Kg 460,633 (76,772)	% 74.9	千円 209,836 (34,973)	% 22.7
織 物		249,000	184,201 (30,700)	74.0	179,433 (29,906)	22.6	271,800	189,650 (31,608)	69.8	320,752 (53,459)	34.6
組 紐		72,000	70,482 (11,747)	97.9	42,882 (7,147)	5.4	72,900	77,945 (12,991)	106.9	45,536 (7,589)	4.9
ホ - ス		1,182,000 ^m	1,483,088 ^m (247,181)	※ 125.5	355,885 (59,314)	44.9	1,182,000 ^m	1,416,266 ^m (236,044)	※ 119.8	349,958 (58,326)	37.8
合 計		1,182,000 ^m	1,483,088 ^m (247,181)	※ 125.5	千円 793,429 (132,238)	% 100	1,182,000 ^m	1,416,266 ^m (236,044)	※ 119.8	千円 926,082 (154,347)	% 100
		936,000 ^{Kg}	702,062 ^{Kg} (117,010)	75.0			959,700 ^{Kg}	728,228 ^{Kg} (121,371)	70.0		

- (注) 1. 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもつて表示した。
 3. ホース組紐の生産数量(※印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目	期 間 区 分	自 昭和 4 3 年 1 2 月 1 日 至 昭和 4 4 年 5 月 3 1 日			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
綿	糸	8,161 Kg	143,292 Kg	116,958 Kg (28,668)	5,827 Kg
合 織	糸	46,499 Kg	1,076,447 Kg	934,308 Kg (143,944)	44,694 Kg
人 絹	糸	1,080 Kg	161,730 Kg	926 Kg (160,894)	990 Kg
ラ テ ッ ク ス		4,970 Kg	211,360 Kg	212,325 Kg	4,005 Kg

- (注) 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	43年12月	44年1月	2月	3月	4月	5月
綿糸 20番単糸	1 Kg	338	330	330	330	319	319
ナイロン 210D/A級	1 Kg	670	670	670	670	670	570
テトロン 250D	1 Kg	820	820	820	820	820	820
サラ 500D無色	1 Kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	1 Kg	462	462	462	462	462	462
ラテックス	1 Kg	149	149	149	153	153	160

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

最近の仕入実績

(単位 千円)

品目	期間 摘要	自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年 11月 30日		自 昭和43年 12月 1日 至 昭和44年 5月 31日	
		金額	構成比率	金額	構成比率
ロ - プ		104,723 (17,454)	25.8 %	135,038 (22,506)	29.6 %
織物		180,685 (30,114)	44.5	184,234 (30,706)	40.4
組紐		90,478 (15,080)	22.3	117,409 (19,568)	25.7
その他		29,802 (4,967)	7.4	18,303 (3,217)	4.3
合計		405,688 (67,615)	100 %	455,984 (75,997)	100 %

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

(単位 千円)

摘 要	期 間	自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日	自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日
前 期 末 残 高		29,081	62,116
受 注 高		209,589	261,244
出 荷 高		176,554	226,987
当 期 末 残 高		62,116	96,373

(注) 1. 受注期末残高96,373千円の納期は、昭和44年6月中39,866千円

7月中 35,246千円 8月中 21,261千円である。

2. 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭和44年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
ロ ー プ	Kg	76,880	79,300	78,050	77,140	79,620	83,110	474,100
織 物	Kg	34,700	34,970	35,410	35,440	36,070	37,360	213,950
組 紐	Kg	13,110	13,450	14,070	14,170	14,190	14,240	83,230
ホ ー ス	m	288,730	261,260	263,720	279,350	294,440	300,840	1,688,340
合 計	Kg	124,690	127,720	127,530	126,750	129,880	134,710	771,280
	m	288,730	261,260	263,720	279,350	294,440	300,840	1,688,340

(注) 1. ホース・組紐の生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。

2. 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(1) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分	期 間 摘 要 品 目	自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年 11月 30日			自 昭和43年 12月 1日 至 昭和44年 5月 31日		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 需	ロ ー プ	720,733 Kg	365,539	21.8%	817,504 Kg	383,435	20.7%
	織 物	509,922 反			711,433 反		
		1,204,326 打	354,769	21.1	991,018 打	440,387	23.8
	組 紐	115,044 Kg			92,253 Kg		
		547,110 反	154,444	9.2	490,539 反	164,587	8.9
	ホ ー ス	1,248,435 m	488,171	29.1	1,292,331 m	479,540	25.9
需	そ の 他	288,613 Kg	139,984	8.3	333,506 Kg	153,387	8.4
	計	1,124,390 Kg			1,243,263 Kg		
		1,057,032 反			1,201,972 反		
		1,204,326 打	1,502,907	89.5	991,018 打	1,621,336	87.7
		1,248,435 m			1,292,331 m		
輸 出	ロ ー プ	9,132 Kg	5,667	0.3	8,079 Kg	3,863	0.2
	織 物	452,818 反	72,599	4.3	584,598 反	125,880	6.8
		2,971 Kg			1,287 Kg		
	組 紐	256,289 反	22,114	1.3	276,634 反	30,230	1.6
		189,720 m	66,722	4.0	174,627 m	60,604	3.3
	そ の 他	-	9,452	0.6	-	6,410	0.4
出	計	12,103 Kg			9,366 Kg		
		709,107 反	176,554	10.5	861,232 反	226,987	12.3
		189,720 m			174,627 m		
合	計	1,136,493 Kg			1,252,629 Kg		
		1,766,139 反			2,063,204 反		
		1,204,326 打	1,679,461	100%	991,018 打	1,848,323	100%
		1,438,155 m			1,466,958 m		

- (注) 1. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期53754千円、当期51175千円は割戻高である。
2. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
3. 輸出販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。
4. 販売方法・・・内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては、殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(四) 月平均販売高比較

(単位 千円)

区分	品目	期間 摘要	自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年 11月 30日		自 昭和43年 12月 1日 至 昭和44年 5月 31日			
			数 量	金 額	数 量	金 額		
内 需	ロ プ		120,122 Kg	60,923	136,251 Kg	63,906		
	織 物	{	84,987 反		{	118,571 反		
			200,721 打	59,128		165,170 打	73,398	
	組 紐	{	19,174 Kg	25,741	{	15,376 Kg	27,431	
			91,185 反			81,757 反		
	ホ ス		208,073 m	81,362	215,388 m	79,923		
	そ の 他		48,102 Kg	23,331	55,584 Kg	25,565		
	計		187,398 Kg		207,211 Kg			
			176,172 反	250,485	200,328 反	270,223		
		200,721 打		165,170 打				
		208,073 m		215,388 m				
輸 出	ロ プ		1,523 Kg	945	1,346 Kg	644		
	織 物		75,470 反	12,100	97,433 反	20,980		
		組 紐	{	495 Kg	3,686	{	215 Kg	5,038
				42,715 反			46,106 反	
	ホ ス		31,620 m	11,120	29,105 m	10,101		
	そ の 他	-	1,574	-	1,068			
	計		2,018 Kg		1,561 Kg			
			118,185 反	29,425	143,539 反	37,831		
			31,620 m		29,105 m			
	合 計		189,416 Kg	279,910	208,772 Kg	308,054		
		294,357 反	343,867 反					
		200,721 打	165,170 打					
		239,693 m	244,493 m					

イ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	月 別	単 位	昭和43年 12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月	5月
白 ロ ー プ	13%	巻	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
黒 ロ ー プ	32%	Kg	690	690	690	690	690	690
ナイロンロープ	6%	m	2215	2215	2215	2215	2215	2215
ビニロンロープ(クレモナ)	6%	m	1230	1230	1230	1230	1230	1230
綿スピンドルテープ	13%	反	610	610	610	610	610	610
合 織 重 布	92cm	m	350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド	8×8	玉	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230
ゴ ム 紐	8コール	反	85	85	85	85	85	85
全合織ホース(ダイヤ)	40%	本	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
全合織ホース(ダイヤ)	65%	本	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

作 成 日 昭和44年 8月 30日

事務所所在地 大阪市北区高垣町16番地

東阪急ビル

監査法人大和会計事務所内

公認会計士

西 村 弘 一



公認会計士

西 野 信 光



1. 私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和43年12月1日から昭和44年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私たちは、上記財務諸表が芦森工業株式会社の昭和44年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私たちとの間に利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

資		産		の		部	
科	目	昭和43年11月30日現在		昭和44年 5月31日現在		増 減 (△)	
		金	額	比 率	金	額	金 額
I	流 動 資 産						
1.	現金及び預金		479,499		527,690		48,191
2.	受 取 手 形(注1)		534,010		597,449		63,439
3.	売 掛 金		335,651		365,658		30,007
4.	製品及び商品(注2)		246,534		281,510		34,976
5.	原 材 料		33,865		29,034	△	4,831
6.	仕 掛 品		229,156		342,578		113,422
7.	貯 蔵 品		891		486	△	405
8.	前 払 費 用		9,384		11,230		1,896
9.	未 収 入 金		36,651		37,452		801
10.	その他の流動資産		18,716		13,400	△	5,316
	流動資産合計		1,924,307		2,206,487		282,180
	同上貸倒引当金	△	18,180		△ 19,600	△	1,420
	差引流動資産合計		1,906,127	6333	2,186,887	6584	280,760
II	固 定 資 産						
1.	有形固定資産						
(1)	建 物(注3)	496,682		528,369			
	減価償却引当金	△177,805	318,877	△191,797	336,572		17,695
(2)	構 築 物	29,508		33,888			
	減価償却引当金	△ 14,430	15,078	△ 15,379	18,509		3,431
(3)	機械及び装置	987,252		1,048,169			
	減価償却引当金	△574,866	412,386	△616,115	432,054		19,668
(4)	車両運搬具	18,221		20,378			
	減価償却引当金	△ 13,447	4,774	△ 14,720	5,658		884
(5)	工具器具備品	106,784		124,907			
	減価償却引当金	△ 74,312	32,472	△ 83,664	41,243		8,771
(6)	土 地(注3)		27,257		35,934		8,677
(7)	建設仮勘定		54,956		33,567	△	21,389
	有形固定資産合計		865,800		903,537		37,737
2.	無形固定資産						
(1)	工業所有権		2,097		1,862	△	235
(2)	施設利用権		2,699		2,622	△	77
	無形固定資産合計		4,796		4,484	△	312
3.	投 資						
(1)	投資有価証券(注3)		107,442		105,680	△	1,762
(2)	関係会社株式		12,750		12,750		-
(3)	出 資 金		4,520		4,720		200
(4)	関係会社出資金		160		160		-

(5) 長期貸付金	38,001		35,892		△ 2,109
(6) 従業員に対する 長期貸付金	21,594		20,827		△ 767
(7) 関係会社長期貸付金	10,110		10,000		△ 110
(8) 退職給与引当特定資産	11,310		12,023		713
(9) その他の投資	6,584		7,170		586
投資合計	212,471		209,222		△ 3,249
固定資産合計	1,083,067	35.98	1,117,243	33.64	34,176
Ⅱ 繰延勘定					
1. 長期前払費用	8,369		7,556		△ 813
2. 新株発行費	689		-		△ 689
3. 研究開発費	11,709		9,710		△ 1,999
繰延勘定合計	20,767	0.69	17,266	0.52	△ 3,501
資産合計	3,009,961	100	3,321,396	100	311,435

負債の部							
科 目	昭和43年11月30日現在			昭和44年 5月31日現在			増 減 (△) 金 額
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 流動負債							
1. 支払手形	514,611			690,199			175,588
2. 買掛金	107,606			114,570			6,964
3. 短期借入金	435,000			495,000			60,000
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	1,822			14,336			12,514
5. 未払金	67,019			24,950		△	42,069
6. 法人税等引当金	32,406			24,593		△	7,813
7. 未払費用	11,468			12,822			1,354
8. 賞与引当金	41,111			49,507			8,396
9. 預り金	21,352			12,410		△	8,942
10. 従業員預り金	71,385			74,756			3,371
11. 設備関係支払手形	57,739			67,479			9,740
12. その他の流動負債	1,200			3,642			2,442
流動負債合計	1,362,719	45.27		1,584,264	47.70		221,545
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)	13,633			100,209			86,576
2. 退職給与引当金(注6)	48,865			54,176			5,311
固定負債合計	62,498	2.08		154,385	4.65		91,887
Ⅲ 引当金							
1. 販売奨励引当金	2,936			14,810			11,874
2. 価格変動準備金(注4)	26,500			26,500			-
3. 海外市場開拓準備金(注5)	9,749			10,361			612
引当金合計	39,185	1.30		51,671	1.55		12,486
負債合計	1,464,402	48.65		1,790,320	53.90		325,918

資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	3322		1,000,000	3011	-
(授 権 株 数 80,000,000株)							
(発 行 済 株 式 数 20,000,000株)							
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		34,519			34,519		-
2. 再 評 価 積 立 金		25,718			25,718		-
資本剰余金合計		60,237	200		60,237	181	-
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		110,300			115,300		5,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 退 職 積 立 金	58,900			35,900			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	80,000			80,000			
(3) 発 明 奨 励 積 立 金	1,000			1,000			
(4) 別 途 積 立 金	140,000	279,900		140,000	256,900		△ 23,000
3. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		95,122			98,639		3,517
利益剰余金合計		485,322	1613		470,839	1418	△ 14,483
資 本 合 計		1,545,559	5135		1,531,076	4610	△ 14,483
負債及び資本合計		3,009,961	100		3,321,396	100	311,435

第 6 2 期

(注) 1. この外受取手形割引高 406,769 千円がある。

2. 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、

その分別管理が困難なため、「製品及び商品」
として一括表示してある。なお、損益及び
剰余金結合計算書においても同様の理由により
一括表示した。

3. 箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物（帳簿価格
19,976 千円）は勤労者住宅協会よりの長期
借入金 15,455 千円の担保に供している。

4. 租税特別措置法第 53 条の規定に基づき、税法
限度相当額を計上している。

5. 租税特別措置法第 54 条の規定に基づき、税法
限度相当額を計上している。

6. 退職給与引当金計上基準。

法人税法に基づいて引当計上を行なっている。

繰入方法 ----- 前期末要支給額と当期末要支給額
との増差額。

取崩方法 ----- 前期末退職金要支給額。

残高基準 ----- 法人税法損金算入累積限度額に対
し 100% である。

第 6 3 期

(注) 1. この外受取手形割引高 436,478 千円がある。

2. 前期に同じ。

3. (イ) 箕面社宅及び高槻社宅の土地、建物（帳簿
価額 19,594 千円）は勤労者住宅協会より
の長期借入金 14,545 千円の担保に供し
ている。

(ロ) 本店の土地、建物（帳簿価額 18,747 千
円）及び有価証券（帳簿価額 34,770 千
円）は三菱銀行ほか 2 行の長期借入金
100,000 千円の担保に供している。

4. 前期に同じ。

5. 前期に同じ。

6. 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 6 2 期 (自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日)			第 6 3 期 (自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日)			増 減 (△) 金 額
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	1,706,517			1,881,029			
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	80,810 (26,078)			83,881 (24,935)			
	1,625,707	100		1,797,148	100		171,441
II 売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	255,037			246,534			
2. 当期製品製造原価	793,429			926,082			
3. 商品仕入高	405,688			455,984			
4. 原材料、仕掛品売却原価等	118,671			134,420			
計	1,572,825			1,763,020			
5. 自家消費高等	7089			3,108			
6. 製品及び商品期末たな卸高	246,534	1,319,202	81.15	281,510	1,478,402	82.26	159,200
売 上 総 利 益		306,505	18.85		318,746	17.74	12,241
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 送 費	20,441			22,478			
2. 広 告 宣 伝 費	4,638			5,488			
3. 見 本 費	1,801			874			
4. 試 験 研 究 費	6,823			5,737			
5. 役 員 報 酬	10,720			9,100			
6. 給 料 賃 金 手 当	56,719			61,282			
7. 賞 与 金	18,271			18,183			
8. 退職給与引当金繰入額	1,341			3,397			
9. 福 利 費	5,640			5,946			
10. 交 際 費	5,306			4,409			
11. 旅 費 交 通 費	10,459			9,602			
12. 通 信 費	6,055			6,494			
13. 事務用消耗品費	2,909			2,880			
14. 租 税 課 金 (注1)	15,649			15,376			
15. 減 価 償 却 費	6,789			8,049			
16. 雑 費	6,906			7,869			
17. そ の 他	7,252	187,719	11.55	10,662	197,826	11.01	10,107
営 業 利 益		118,786	7.30		120,920	6.73	2,134
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	13,370			14,922			
2. 受 取 配 当 金	4,425			3,033			
3. 海外市場開拓準備金繰入額	1,500			1,603			
4. 雑 収 入	3,196	22,491	1.39	5,104	24,662	1.37	2,171
営 業 総 利 益		141,277	8.69		145,582	8.10	4,305

V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	32,468			35,489			
2. 減価償却費（注2）	6,762			9,490			
3. 海外市場開拓準備金繰入額	1,371			2,215			
4. 貸倒引当金繰入額	924			1,420			
5. たな卸資産評価損失	2,248			273			
6. 雑損失	4,199	47,972	295	10,178	59,065	329	11,093
当期純利益		93,305	574		86,517	481	△ 6,788
法人税等引当額（注3）		32,300	199		24,500	136	△ 7,800
法人税等引当後 当期純利益		61,005	375		62,017	345	1,012
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金	92,617			95,122			
2. 前期利益剰余金 処 分 額	58,500			58,500			
繰越利益剰余金		34,117			36,622		2,505
3. 繰越利益剰余金増加額 退職積立金取崩額		-		23,000	23,000		23,000
4. 繰越利益剰余金減少額 退職慰労金		-		23,000	23,000		23,000
繰越利益剰余金期末残高		34,117			36,622		2,505
当期未処分利益剰余金		95,122			98,639		3,517
うち当期未処分利益 剰余金増加額		(61,005)			(62,017)		

第 6 2 期

- （注） 1. 租税課金の主なものは第61期事業税
11,299千円及び固定資産税980千円
である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第46条
の2及び第47条の規定に基づく割増償却費
6,479千円及び貸与設備の減価償却費
283千円である。
3. 法人税等引当額の内訳は、法人税27,930千
円、住民税4,370千円である。

第 6 3 期

- （注） 1. 租税課金の主なものは第62期事業税11,409
千円及び固定資産税958千円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第46条の2及
び第47条の規定に基づく割増償却費9,133
千円及び貸与設備の減価償却費357千円であ
る。
3. 法人税等引当額の内訳は、法人税21,205千
円、住民税3,295千円ある。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法
- (3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%
実施している。

(付) 製造原価表

(単位 千円)

科 目	第62期 (自 昭和43年 6月 1日 至 昭和43年11月30日)		第63期 (自 昭和43年12月 1日 至 昭和44年 5月31日)		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
I 原 材 料 費						
1. 期首原材料たな卸高	39,828		33,865			
2. 当期仕入高	677,349		816,613			
計	717,177		850,478			
3. 原材料売却原価等	116,643		128,051			
4. 期末原材料たな卸高	33,865		29,034			
当期原材料費		566,669		693,393	65.47	126,724
II 労 務 費						
1. 工 賃 給 料	101,823		118,227			
2. 賞 与 金	22,251		28,457			
3. 退職給与引当金繰入額	1,897		3,819			
4. 退 職 金	58		150			
5. 福 利 費	13,969		17,083			
当期労務費		139,998		167,736	15.84	27,738
III 経 費						
1. 工場消耗品費	49,235	5.69	53,158	5.02		
2. 電 力 料	12,864	1.49	13,622	1.29		
3. 水 道 料	2,965	0.34	2,709	0.26		
4. 修 繕 費	6,474	0.75	6,864	0.65		
5. 租 税 課 金	5,529	0.64	5,832	0.55		
6. 保 険 料	1,822	0.21	1,761	0.17		
7. 外注加工費	7,924	0.92	40,313	3.81		
8. 減価償却費	49,176	5.68	49,589	4.68		
9. 旅費交通費	1,642	0.19	2,097	0.20		
10. そ の 他	20,832	2.41	21,962	2.06		
当期経費		158,463		197,907	18.69	39,444
当期製造総費用		865,130		1,059,036	100	193,906
期首仕掛品たな卸高		174,070		229,156		55,086
合 計		1,039,200		1,288,192		248,992
仕掛品売却原価等		16,615		19,532		2,917
期末仕掛品たな卸高		229,156		342,578		113,422
差引当期製造原価		793,429		926,082		132,653

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金処分計算書

(単価 千円)

科 目	第 6 2 期 (昭 和 4 4 年 1 月 2 8 日)		第 6 3 期 (昭 和 4 4 年 7 月 2 8 日)		増 減 (△)
I 当期末処分利益剰余金		9 5, 1 2 2		9 8, 6 3 9	3, 5 1 7
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	5, 0 0 0		5, 0 0 0		
2. 退 職 積 立 金	-		5, 0 0 0		
3. 配 当 金	5 0, 0 0 0		5 0, 0 0 0		
4. 役 員 賞 与 金	3, 5 0 0	5 8, 5 0 0	3, 5 0 0	6 3, 5 0 0	5, 0 0 0
III 次期繰越利益剰余金		3 6, 6 2 2		3 5, 1 3 9	△ 1, 4 8 3

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表 (投資有価証券)

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	東 洋 ゴ ム 工 業 株	5 0 円	3 0 0, 0 0 0 株	1 7, 1 4 2 千円	1 7, 1 4 2 千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつてゐる。
	株 三 菱 銀 行	5 0	2 7 2, 0 0 0	1 6, 8 2 8	1 6, 8 2 8	
	株 赤 尾 保 商 店	5 0	3 2 0, 0 0 0	1 6, 0 0 0	1 6, 0 0 0	
	株 大 和 銀 行	5 0	8 1, 8 0 0	4, 5 7 8	4, 5 7 8	
	株 三 和 銀 行	5 0	8 0, 0 0 0	4, 4 9 8	4, 4 9 8	
	株 住 友 銀 行	5 0	8 0, 0 0 0	4, 3 6 5	4, 3 6 5	
	西 部 織 維 株	5 0	8 7 5 0 0	4, 2 6 2	4, 2 6 2	
	伊 藤 忠 商 事 株	5 0	3 0, 0 0 0	3, 1 8 8	3, 1 8 8	
	日 商 岩 井 株	5 0	3 3, 3 3 3	3, 0 9 4	3, 0 9 4	
	大 和 証 券 株	5 0	4 0, 0 0 0	2, 0 0 0	2, 0 0 0	
	和 光 証 券 株 他 1 6 銘柄		1 3 7, 3 2 0	1 0, 6 5 3	1 0, 6 5 3	
	計		1, 4 6 1, 9 5 3 株	8 6, 6 0 8 千円	8 6, 6 0 8 千円	
公 社 債 ・ 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券		1, 7 6 0 千円	7 9 6 千円	7 9 6 千円	評価基準株式に同じ。
	計		1, 7 6 0 千円	7 9 6 千円	7 9 6 千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券		1 7, 5 7 6 千円	1 7, 5 7 6 千円	評価基準株式に同じ。	
	貸 付 信 託 受 益 証 券		7 0 0	7 0 0		
	計		1 8, 2 7 6 千円	1 8, 2 7 6 千円		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	318,877	31,688	—	350,565	13,993	336,572	
構 築 物	15,078	4,380	—	19,458	949	18,509	
機 械 及 び 装 置	412,386	60,928	11	473,303	41,249	432,054	
車 両 運 搬 具	4,774	2,257	100	6,931	1,273	5,658	
工 具 器 具 備 品	32,472	18,319	197	50,594	9,351	41,243	
土 地	27,257	8,677	—	35,934	—	35,934	
建 設 仮 勘 定	54,956	107,299	128,688	33,567	—	33,567	
計	865,800	233,548	128,996	970,352	66,815	903,537	

(注) 機械及び装置増加額60,928千円のうち主なものは、シートベルト生産設備37,239千円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	1株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	アシオ織物株	500円	5,500株	2,750千円	2,750千円	評価基準は「投資有価証券」に 同じ。 なお、当期において増減がなか つたので当該欄の記載を省略した。
	ジェット商事株	500	20,000	10,000	10,000	
	計		25,500株	12,750千円	12,750千円	

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ(有)	160	-	-	160	1口 1,000円 160口
計	160	-	-	160	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠州テープ(有)	110	-	110	0	
ジェット商事(株)	10,000	-	-	10,000	無担保、返済期限未定
計	10,110	-	110	10,000	

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
三菱銀行	0	40,000	0	(5,000) 40,000	設備資金	44/12~48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住友銀行	0	40,000	0	(5,500) 40,000	"	44/ 2~49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	0	20,000	0	(2,400) 20,000	"	44/12~48/11 分割返済	不 動 産
勤労者住宅協会	(1,822) 15,455	0	910	(1,436) 14,545	社宅 建設資金	44/ 6~69/6 分割返済	"
合 計	(1,822) 15,455	100,000	910	(14,336) 114,545			

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	芦森工業株式	20,000 千株	5 0 円	1,000,000 千円	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する当 社株式は普通株式 11,000株(注)である。
		会社普通株式					
		合 計	20,000 千株		1,000,000 千円		
資 本 の 額			1,000,000 千円				
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000 千円		昭和31年12月1日 30,000 千円、昭和35年6月1日 20,000 千円				
	68,000 千円		昭和36年12月1日 18,000 千円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 11,000株の内訳は、アソコ織物(株)2,000株、遠州テープ(有)4,000株、ジェット商事(株)5,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) 処 分 額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	110,300	5,000	-	115,300	
退 職 積 立 金	58,900	-	23,000	35,900	
配 当 準 備 積 立 金	80,000	-	-	80,000	
免 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	-	-	140,000	
計	390,200	5,000	23,000	372,200	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	528,369	13,993	191,797	336,572	36.30%	-	-
	構 築 物	33,888	949	15,379	18,509	45.38	-	-
	機械及び装置	1,048,169	41,249	616,115	432,054	58.78	-	-
	車両運搬具	20,378	1,273	14,720	5,658	72.23	-	-
	工具器具備品	124,907	9,351	83,664	41,243	66.98	-	-
	計	1,755,711	66,815	921,675	834,036	52.50	-	-
無 形 固 定 資 産	工業所有権	3,328	235	1,466	1,862	44.05	-	-
	施設利用権	3,757	77	1,135	2,622	30.21	-	-
	計	7,085	312	2,601	4,484	36.71	-	-
繰 延 勘 定	長期前払費用	9,724	813	2,168	7,556	22.30	-	-
	新株発行費	4,134	689	4,134	0	100.00	-	-
	研究開発費	24,034	1,999	14,324	9,710	59.60	-	-
	計	37,892	3,501	20,626	17,266	54.43	-	-

(注) 1. 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額 9,133千円を含んでいる。

2. 繰延勘定は均等償却を行なっている。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	18,180	19,600	-	18,180	19,600	
販 売 奨 励 引 当 金	2,986	24,935	13,061	-	14,810	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	26,500	26,500	-	26,500	26,500	
法 人 税 等 引 当 金	32,406	24,500	32,313	-	24,593	
退 職 給 与 引 当 金	48,865	7,216	1,905	-	54,176	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	9,749	2,215	-	1,603	10,361	
賞 与 引 当 金	41,111	49,507	41,111	-	49,507	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容(昭和44年 5月31日現在)

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	4 3 0 1 1	現 金	1 4 8 9
通 知 預 金	1 9 0, 5 0 0		
定 期 預 金	2 8 9, 7 0 0		
普 通 預 金	2, 9 9 0	合 計	5 2 7, 6 9 0

(2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	2 2 5, 8 3 7	3 7. 8 %
直 売	3 7 1, 6 1 2	6 2. 2
合 計	5 9 7, 4 4 9	1 0 0 %

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和44年 6月	8 2, 1 5 1	
7月	8 0, 2 7 4	
8月	1 1 7, 7 2 4	
9月	2 0 1, 2 6 0	
10月	5 6, 6 6 2	
11月	5 9, 3 7 8	
合 計	5 9 7, 4 4 9	

(ハ) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和44年 6月	1 4 2, 2 7 5	
7月	1 6 0, 9 2 7	
8月	1 3 3, 2 7 6	
合 計	4 3 6, 4 7 8	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	8 9, 9 0 6	2 4. 6 %
直 売	2 5 3, 6 0 7	6 9. 3
輸 出	2 2, 1 4 5	6. 1
合 計	3 6 5, 6 5 8	1 0 0 %

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
3 3 5, 6 5 1	1, 8 4 8, 3 2 3	1, 8 1 8, 3 1 6	3 6 5, 6 5 8	8 3. 3 %

(注) 上記発生高 1,848,323千円と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 51,175千円は割戻金である。

(ハ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times 2B}{1/2(A+D)}$
3 6 5, 6 5 8	3 0 5, 1 4 7	4 9, 4 5 3	9, 5 2 0	1, 5 3 8	1. 3 ヶ月
1 0 0 %	8 3. 5 %	1 3. 5 %	2. 6 %	0. 4 %	

(4) たな卸資産明細表

(単位 千円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ - プ	4 6, 3 2 7	
	織 物	1 2 6, 8 1 1	
	組 紐	2 6, 2 8 8	
	ホ - ス	7 8, 6 4 4	
	そ の 他	3 4 4 0	
	合 計	2 8 1, 5 1 0	
原 材 料	綿 糸	2, 0 5 3	
	合 織 糸	1 8, 8 6 3	
	ラ テ ッ ク ス	6 2 1	
	薬 品	7 1 0 2	
	そ の 他	3 9 5	
	合 計	2 9, 0 3 4	
仕 掛 品	大 阪 工 場	3 1 7, 9 9 6	ロープ、ホース、織物
	篠 山 工 場	1 6, 0 5 1	織物、組紐
	鶴 来 工 場	8 5 3 1	織物
	合 計	3 4 2, 5 7 8	
貯 蔵 品	事務用品その他	4 8 6	

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	1,666	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	4,721	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	3,104	
固 定 資 産 税 他	1,739	
合 計	11,230	

(6) 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	9,516	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	15,366	
預 金 未 収 利 息 他	12,570	
合 計	37,452	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	7,176	
短 期 貸 付 金 他	6,224	
合 計	13,400	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	61,506
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	39,038
合 計	100,544
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4,125
(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	2,701
(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	68,000
合 計	74,826
差 引 当 期 末 残 高	25,718

(9) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業場名	金額	摘要
本店	1,764	
東京支店	230	
大阪工場	30,696	
篠山工場	427	
鶴来工場	450	
合計	33,567	

(10) 出資金

4,720千円は北国細巾織物~~有~~他に対するものである。

(11) 長期貸付金

(単位 千円)

会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
宇内金属工業 株	38,001	1,200	3,309	35,892	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済、一部担保付。
他 8件					

(12) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
21,594	1,750	2,517	20,827	一定限度以上利息年5分。扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

12,023千円は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

7,170千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料4,715千円及び敷金他2,455千円である。

(15) 長期前払費用

7,556千円は特許権使用料の前払7,386千円、その他170千円である。

2. 負債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千円)

内 訳	昭和44年6月	7月	8月	9月	合計	摘要
原材料仕入関係	142,236	129,956	112,868	46,490	431,550	
商品仕入関係	91,064	92,372	44,698	3,364	231,498	
消耗材仕入関係	9,403	8,222	9,526	-	27,151	
小 計	242,703	230,550	167,092	49,854	690,199	
設備関係	25,413	21,473	5,490	15,103	67,479	
合 計	268,116	252,023	172,582	64,957	757,678	

(2) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
原材料仕入関係	42,533	
商品仕入関係	57,691	
消耗材仕入関係	14,346	
合 計	114,570	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三菱銀行	190,000	昭和44年7月中	運転資金	なし
住友銀行	175,000	昭和44年6月～7月中	"	"
三和銀行	90,000	昭和44年6月～8月中	"	"
大和銀行	25,000	昭和44年6月中	"	"
東洋信託銀行	15,000	昭和44年8月中	"	"
合 計	495,000			

(4) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
販売奨励金	13,011	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設備関係未払金	3,989	
そ の 他	7,950	
合 計	24,950	

(5) 未 払 費 用

12,822千円の内訳は、昭和44年6月度に支給すべき従業員給料賃金7,552千円、その他 5,270千円である。

(6) 預 り 金

12,410千円は特約店信認金及び預り保証金11,037千円、源泉所得税他1,373千円である。

(7) 従業員預り金

7,756千円は社内預金（利率月利6厘7毛）である。

(8) その他の流動負債

3,642千円は一時仮受金及び前受金である。

(Ⅱ) そ の 他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位 千円)

項 目		月 別	昭和43年 12月	昭和44年 1月	2月	3月	4月	5月	計
前 月 よ り 繰 越			479,499	544,653	553,423	521,766	560,003	519,824	
収 入 の 部	営 業 収 入		282,369	264,288	260,081	301,437	303,845	300,315	1,712,335
	借 入 金		365,000	259,000	230,000	373,000	200,500	230,000	1,657,500
	そ の 他 の 収 入		16,168	23,767	14,621	56,240	27,312	31,531	169,639
計			663,537	547,055	504,702	730,677	531,657	561,846	3,539,474
支 出 の 部	商品及び原材料		138,556	183,116	194,646	192,149	204,352	238,943	1,151,762
	労 務 費		76,510	33,857	35,058	36,104	37,823	31,442	250,794
	経 費		35,613	42,830	42,275	34,417	37,985	35,837	228,957
	設 備 費		11,282	17,687	17,492	26,282	29,830	13,866	116,439
	借 入 金 返 済		265,152	170,152	230,152	373,152	245,152	214,650	1,498,410
	そ の 他 の 支 出		71,270	90,643	16,736	30,336	16,694	19,242	244,921
計			598,383	538,285	536,359	692,440	571,836	553,980	3,491,283
次 月 へ 繰 越			544,653	553,423	521,766	560,003	519,824	527,690	527,690

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		月 別	昭和44年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
前 月 よ り 繰 越			527,690	550,399	537,048	536,697	563,046	538,495	
収 入 の 部	営 業 収 入		330,943	308,700	283,000	304,900	322,400	341,500	1,891,443
	借 入 金		427,500	311,500	292,500	395,500	273,000	264,500	1,964,500
	そ の 他 の 収 入		28,744	14,500	16,000	52,000	26,000	25,000	162,244
計			787,187	634,700	591,500	752,400	621,400	631,000	4,018,187
支 出 の 部	商品及び原材料		250,114	234,600	203,500	206,400	219,300	230,900	1,344,814
	労 務 費		89,762	35,100	38,700	38,800	38,800	39,400	280,562
	経 費		35,439	43,300	34,500	38,100	39,400	39,400	230,139
	設 備 費		25,815	21,500	5,500	15,100	8,800	7,900	84,615
	借 入 金 返 済		325,152	200,151	292,651	395,651	317,651	309,151	1,840,407
	そ の 他 の 支 出		38,196	113,400	17,000	32,000	22,000	35,000	257,596
計			764,478	648,051	591,851	726,051	645,951	661,751	4,038,133
次 月 へ 繰 越			550,399	537,048	536,697	563,046	538,495	507,744	507,744